

2005 年度 LORC ディスカッション・テーブル 第 1 日

日 時 : 2005 年 6 月 25 日 (土) 13:00-17:00
場 所 : 龍谷大学深草学舎 21 号館 402 号室
出席者 : 別紙参照
記録者 : 的場信敬 (PD)

1 . 「地域公共人材像 WG」セッション

齋藤文彦代表問題提起 : 4 つの議論

- Sustainable community, sustainable society の議論
 - 地域社会の問題 :
 - 日本 : 少子高齢化 → 社会構造の変化 (例えば、労働者不足による海外労働力の流入)
 - 諸外国 : 多数多民族言語国家における、少数派の政治経済社会システムにおける exclusion
 - 少数派を取り込んでいく形での社会の再構築 → social exclusion から social inclusion へ
 - すべての人が人間性を保障される社会、社会的に分断されているものではなく色々な Group が共存できる社会 → sustainable community?
- 公 (Public) の議論
 - 日本では、公用車など、公というとしばしば「政府」の意味合いがある (public governmental)
 - public policy とは、地域社会共通の問題を議論し、その社会のアクターが解決に向けてどのように関わっていくのかを検討するもの → 日本の狭義の「公」とは意味合いが異なる
- 人材 (leadership) の議論
 - 現在の地域社会 : 中央とのやり取りやグローバリゼーションにより、国や国際的な大きな枠組みの中で影響を受ける
 - そこでは、これまででない複雑多様な問題が蓄積 → この解決にはどのような人材 (リーダー) が必要になるか ?
 - 必ずしもリーダーが解決方法を知っていて提示できる必要はなく、色々なもの

を集めて解決方法をそこからみんなと一緒に探し出すことが出来る人 →
話し合いを通じて解決策を見つけていくコーディネーター的な人材

- 実際の現場では、いったいどのような人材を必要としているのか、それを把握するための議論が必要

● Empowerment の議論

- empowerment = それぞれの人たちが直面している問題の解決に必要な力をつけていくということ
- さまざまな Outsiders とのつながりによりスキルを身につける → learning process が重要か
- 地域の問題を皆で解決するようなスキルやテクニックの養成が必要 → 個を超えたグループ、機関などへの empowerment も必要

核となる概念の定義づけについて

- 「パブリック」や「人材像」といったようなコンセプトを概念化するというのは良いが、それはあくまで LORC の研究活動というオペレーショナルで限定的な概念化ということになるだろう → これらはその国や地域独特の状況や目的で定義されうるもの
- 定義づけするプロセスでは必ずしも合意に至る必要はない → 研究員がそれぞれの見解をすり合わせることによって、研究員のこれらコンセプトに関する理解の幅を広げる → 少なくとも LORC 内での議論においては、誤解などが減るのではないか

コミュニティ関連

- コミュニティの議論は、日本では、地縁的なつながりとしてのくくりで議論されることが多い → 言語や人種、宗教といったものの多元性があまり存在しない社会 → sustainable community の議論で social inclusion の考えがなかなか理解されにくい → social inclusion を含んだ議論を LORC として提示
- 神戸の震災や東南アジアの津波などは、そこに住む人々に共通の問題意識を植え付けた → これらの問題に対して協力して解決しようという動き → コミュニティとしての意識
- 参加のモチベーションの議論において、個人やコミュニティといったものは、

利害だけによって突き動かされるものだけではなく、道徳やモラル、倫理といったものも関わってくる。これらも考える必要がある。

- 行政の立場からでは、コミュニティは管理の手法として考えられていた時代があった（村八分：外れたくても外れられない → 自由意志での参加ではない）
→ 今後、このような形を、良い面を上手く使いながらどのように発展させていくか
- サービスを提供する側と受ける側、という単純な関係性を超えて、立場は違うけどお互いの共通の問題を一緒に考えながら地域の問題解決能力を高めていく
→ ガバナンス

コミュニティとアイデンティティ

- コミュニティの問題はアイデンティティの問題と絡む → 同じアイデンティティを共有している意識がある人々の集まり = コミュニティ
- コミュニティの流動化： アイデンティティは他の人との関係によって変わり得るものであるから、それを共有していく人もまた変わっていく → 日本はこの流動性が低い
- アイデンティティよりも、その地域にいる人々全てを包含して考えることが重要 → その大きな枠組みのなかに、色々なアイデンティティがあるのであって、それは民主主義のもとでは当然 → 問題は、その大きな枠組みの中にいる人々が、必ずしもそのコミュニティに属していると考えていないこと → これを気付かせることによって、地域活動への参加を促す？
- コミュニティが、共通の意識（アイデンティティ）を持つ人々の1つのグループとする → この意識が強くなると排他性が生まれるわけで、この Identity politics の両義性を考える必要がある → SD はこの矛盾を軽減するという idealism にたっているわけで、これは失ってはいけない

リーダーシップの議論

- リーダーシップが欠如すると参加のプロセスは難しくなる → 人は自らがリーダーシップをとるよりも、誰かに率いてもらうことを好む？
- リーダーが出てくればそれに従っていくが自分がそれを担うまでにはならない。
- 日本のリーダーシップは、権力を持つリーダーではなく相撲の行司役（色々なセクターの中にはいってコーディネーターをする役割）

- 日本では、あらゆるセクターを同じ土俵に上げて (common issues) そこで議論をコーディネートできる行司役が出来る人が求められる → 最高権力を持つリーダーではなく、ファシリテーターとしてのリーダー
- これが出来ると人材を作るのだが、新しい人がリーダーとなるには、その人が受け入れられる場、common issues が共有される場とその仕組みが必要 → 制度の必要性

日本の状況関連

- 日本は、首都圏に人材、資本などが集中してその周辺とのギャップが大きい → 日本は基本的に公平性を軸にした公共サービスの提供であったが、それが崩れてきた → 地域の分断 (fragmentation)
- それぞれのセクターの中で、今までのようにバラバラに活動しては、これからの多様化複雑化する諸問題に対応できない、という意識はある → ただ、セクターの垣根を取っ払ってというのは簡単ではない
- 日本では、自治会が行政の末端として位置づけられ、情報などを伝達して地域との橋渡しをしていた (現在も) → 市民の自発的立場を重視して、自治会のようなシステムは、市民参加の方策としては疑問を呈する人もいる

美山町関連

- 地域の特徴
 - 美山町はトップクラスの運動とは思いますが例外ではない。美山町のような事例が全国の自治体に影響を与えている
 - 戦後の土地開放で農村では地主がなくなり自作農となったが、山村 (林業) は地主が残った → 封建的な考え方が強く残る
- 美山町成功の特徴
 - 京都府の調査研究機関 (農村山村の調査) が、京都の大学研究者を集めて現場への提言を行った → 行政と専門家が一緒に活動し外部から地域をサポート
 - 地域の民衆化を担う青年たち (戦後の農村民主化運動を主導した若手) が地域の公務員となった → 日本は公務員の力が強い: 自治体が絶対的な権力を持っている日本では、職員の質が悪いとだめ
 - そのような質の高い職員に応える住民の存在も当然大きい

- 現在は第 3 世代で、この 30 年の間に、自治体の中で住民との協働をすすめる職員が育っていった。住民側もそのようなプロセスの中で、自分たちも活発に活動を進める必要性を感じ、参加の意識が村全体で高まっていった

- **メディア**

- メディア（コミュニティ・ラジオ）はそれ自体が social inclusion の方策となりうるが、一方で、それを聞いた人と聞いていない人で逆にエクスクルージョンの問題が発生する、という考えがある
- 神戸の震災時に 8 言語でのコミュニティ放送が出来た。問題はこれを聞いたか聞いていないかによる阻害ではなく、これが出来たことにより少なくとも下から上に情報を展開していく手段が、8 言語というより広い人々に対して提供されたことが重要